

3. 2 学術情報の収集・発信の企画と運用

名古屋大学附属図書館長

伊藤 義人

1. 大学図書館を取り巻く環境の変化

大学図書館を取り巻く環境の変化は、ここ10年で大きなものがある。まず、情報のデジタル化とインターネットの普及によって、図書館機能の変革が求められている。すなわち、デジタル情報と紙媒体情報を有機的に結合した、ハイブリッド図書館が求められている。

また、20世紀型社会から21世紀型社会、すなわち、経済第1主義から人間や環境を重視する考え方に変化し、大学においても従来からある領域型分野だけでなく、文理融合型の学問分野を創成し、新しい研究手法の開拓も求められている。大学図書館は、これらを支援する機能を持つだけでなく、社会貢献として、市民への直接サービスも求められるようになっていく。

大学改革の大きな荒波にもまれ、国立大学の法人化は、他の設置形態の大学にも大きな影響を与えるであろう。とくに、最近の動きは、行財政改革の一環として捕らえられており、厳しい予算状況が続くようである。

大学改革の方向にそった図書館改革が求められているが、1)ユーザ（利用者）の視点の重視、2)個性ある大学を支える個性ある図書館、3)部局の集合から大学中心、4)国の内外の社会連携、5)経営の視点の導入などは、図書館では従来から努力して来た項目も多く、積極的に大学改革を支える役割を担うべきであろう。

新しい時代の背景
図書館の現状の環境 その1

情報化社会(図書館の歴史的転換点)
デジタル化とインターネット
「インターネット爆発」以降の高度情報化社会
⇒ 図書館機能の変革要求

□デジタル情報と紙媒体情報の有機的結合活用
□電子図書館機能と従来型図書館機能の融合

新しい時代の背景
大学図書館の現状の環境 その2

大学の環境の劇的変化(パラダイム変換)
20世紀型社会から21世紀型社会
価値観: 経済第1主義⇒環境・人間中心
⇒ 図書館機能の変革要求

例えば

融合型学問領域(人文社会系と自然科学の融合)
生涯学習、NPO、NGOなどの市民の要求の多様化

新しい時代の背景
図書館の現状の環境 その3

日本における行財政改革

■定員削減
■財政危機 ⇒ 図書館予算の減少
大学図書館、公共図書館も同様
■効率の追求(企業的努力、図書館経営)
■国立大学の法人格の取得(平成16年4月)
競争と連携

2. 学術情報の収集

従来の紙媒体の情報収集において、既に危機的な状況であった所へ、さらにデジタル媒体情報の収集やアクセス権の取得などは、通常の方法では到底実現できない。電子ジャーナルについては、国立大学図書館協議会の電子ジャーナルタスクフォースによるコンソーシアム契約が12,000タイトルを超えて、一定の成果を挙げているが、今後の継続性については、値上げに対する根本的な解決になっていないなど大きな問題点も抱えており、これらの問題について、国立大学図書館協議会電子ジャーナルタスクフォースでの交渉経緯も含めて体験的な話をする。

また、電子ブックについての普及も目前に迫っており、今後の学術情報の収集には、従来手法にとらわれない新しい試みが必要であり、とりあえず日本の大学図書館が、先行して貢献可能な教科書の電子出版について述べる。

3. 学術情報の発信

大学は、大量の情報生産拠点である。従来は論文などの形で、その成果を発信していたが、その場合も灰色文献として、研究過程をより詳しく記述されていた報告書などの重要性が図書館界では議論されていた。

最近では、各部局や研究室が教育研究成果を積極的にHPなどに公表しているが、必ずしも必要な情報がうまく得られる体制になっていない。

平成14年3月に出されたデジタル研究情報基盤WGの報告では、図にあるように、図書館が、大学の情報発信に重要な役割を果たすべきとされている。いわゆる、メタデータを作り、全国の大学の機関サーバーが情報学研究所のサーバーとネットワークを作り、情報発信を国際的にも行う必要性を示している。

大学改革の方向と図書館の対応

学生(ユーザー)の視点 → 学習空間・学習基盤整備
滞在時間の長期化(開館時間)
個性ある大学 → 個性ある大学を支える図書館
新しい融合領域、新しい研究手法の支援
個性ある図書館
部局の集合から大学中心 → 図書館は大学の顔
国際化、社会に開かれた → 図書館の連携、社会貢献
大学の経営 → 図書館の経営、業務改革、責任体制
IT武装化 → 図書館は大学の情報戦略の中心に

電子ブック(e-Book, Online Book)

最近の外国の動き

netLibrary, Safari Books, XanEdu, Jones e-global library, Ebrary

10億ドル市場: 果たしても日本は遅れを?

料金徴収、著作権など問題も多い

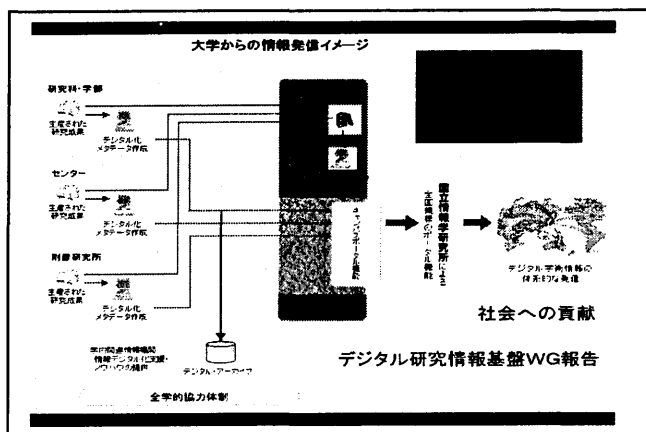
日本の大学図書館の役割の可能性

教科書(著者、利用者、サービス、学内、大学間連携)

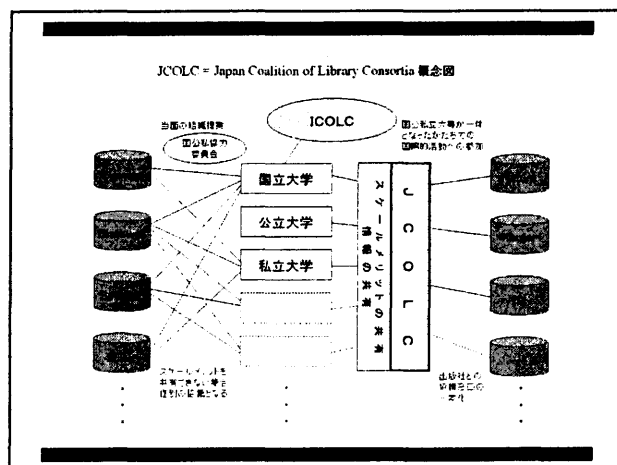
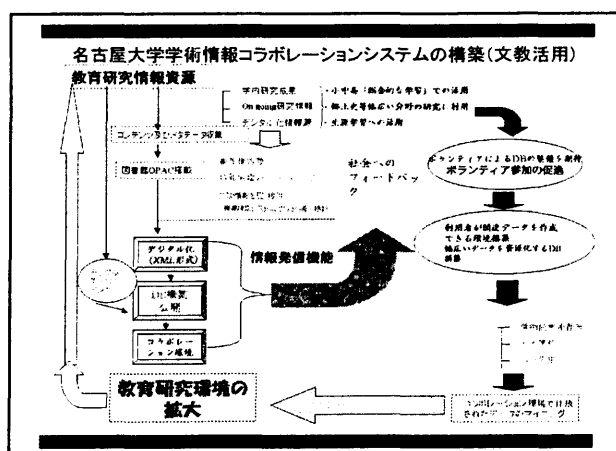
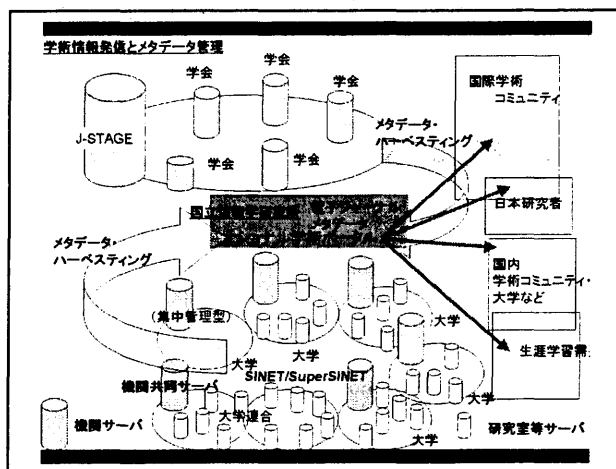
WebCT, e-Learningとの連携

電子学位論文

すでに試行はされているが成功していない



このとき、学内の情報発信は、初等中等教育の総合学習や産学連携に役立つものを目指している。名古屋大学コラボレーションシステムについて、これまでの実績と今後の予定及び問題点について詳しく説明する。



さらに発展させる必要性について述べる。

参考文献

- 1) 伊藤義人：附属図書館と情報連携基盤センターの連携協力について，館燈，名古屋大学附属図書館報，No. 144, 2002, pp. 1-3, ISSN 0387-477X.
- 2) 松尾稔：附属図書館研究開発室の発足にあたって，LIBST Newsletter，名古屋大学附属図書館研究開発室，No. 1, pp. 1-2.
- 3) 伊藤義人：国立大学図書館協議会のコンソーシアム構想について，情報の科学と技術，Vol. 52, No. 5, 2002 年 5 月，pp. 262-265.
- 4) 伊藤義人：電子ジャーナルへの対応，大学図書館協力ニュース，Vol. 22, No. 6, 2002. 3, pp. 9-11.
- 5) たとえば，伊藤義人：伊藤圭介文庫，学士会会報，2002-IV, No. 837, 2002, pp. 235-239.
- 6) 附属図書館外部評価への対応の現状，館燈，名古屋大学附属図書館報，No. 146, 2003, pp. 1-8, ISSN 0387-477X.
- 7) 伊藤義人：大学改革と大学図書館，平成 14 年度大学図書館職員講習会テキスト，大阪大学附属図書館編，文部科学省，2002 年 11 月，pp. 16-17.
- 8) 伊藤義人：大学図書館経営における電子図書館機能の基盤整備について，国立国会図書館月報，No. 504, 2003. 3, p. 3.
- 9) 伊藤義人：大学における図書館の位置づけ，金沢大学附属図書館報「こまち」，第 148 号，2003 年 2 月，pp. 4-6.
- 10) 伊藤義人：名古屋大学電子図書館構想について，館燈，名古屋大学附属図書館報，No. 128, 1998, pp. 8-11, ISSN 0387-477X.
- 11) 伊藤義人：附属図書館長に再任されて，館燈，名古屋大学附属図書館報，No. 142, 2003, pp. 1-7, ISSN 0387-477X.